

事業者排出量削減計画書

		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
(宛先) 京都府知事		令和 5年 9月26日					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）					
京都府城陽市上津屋境端67-2		ニック工業株式会社 代表取締役 中島正晴					
		電話番号： 0774-56-8110					
主たる業種	電気機械具プラスチック製造業	細分類番号	1 8 3 1				
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和5年4月から令和8年3月まで						
基本方針	エネルギーの消費量の減少。品質/環境マネジメントシステムの効果的運用。廃棄物排出量の削減。						
計画を推進するための体制	ISO14001の運用により、地球温暖化対策に取り組む体制を構築し社員全員で取り組む。						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (令和2~4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	3,610.3 トン	4,292.1 トン	4,292.1 トン	4,292.1 トン	18.9 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	4,069.9 トン	4,292.1 トン	4,292.1 トン	4,292.1 トン	5.5 パーセント	
目標の根拠		新型コロナウイルスの影響からの回復が、世界的な資材価格高騰などにより企業・個人所得の減少等不安定な要因がある中、生産量も先行き不透明と見ざるを得ず、同一生産量と仮定しました。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産数(千Km) ÷ 100)	1.40	1.67	1.67	1.67	19.29 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
原単位の指標及び目標の根拠		原単位の指標は、生産m数といたします。数値が減少すれば効率的な生産と言えます。但し、最新の製品は数年前に比べ電気使用量の多い生産機で製造や生産m数の出ない試作などで簡単には言えない状況です。					
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	
		0 パーセント	0 パーセント	0 パーセント	50 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	令和5年度	ISO14001の年間目標に従い、電気・ガス使用量の原単位当たりの使用量の削減を行う。					
	令和6年度	ISO14002の年間目標に従い、電気・ガス使用量の原単位当たりの使用量の削減を行う。					
	令和7年度	ISO14003の年間目標に従い、電気・ガス使用量の原単位当たりの使用量の削減を行う。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	措置が困難であるため、実施せず。					
	上記の措置を採用する理由	通勤に際して、会社と最寄りの交通機関までの距離が遠く、また、工場が24時間稼働であるため通勤時交通機関が動いていない可能性があるため。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区 分	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン			
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	京都府及び城陽市などの省エネキャンペーンに参加したりします。						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。

【記入ルール①】青色網掛けのセルに必要事項を記入してください。

【記入ルール②】赤色網掛けのセルは自動計算／自動転記のため、記入不要。

計画に対する評価

B

部門(選択)	産業部門	
排出量削減率	5.5	パーセント
原単位改善率	19.29	パーセント
重点対策実施率	50	パーセント

エネルギー使用量(原油換算数量(キロリットル))

基準年度(令和4年度)	第1年度(令和5年度)	第2年度(令和6年度)	第3年度(令和7年度)	増減率	
2,172.0	2,434.8	2,434.8	2,434.8	12.1	パーセント

原単位指標の数値(分母)

基準年度	第1年度(令和5年度)	第2年度(令和6年度)	第3年度(令和7年度)
2570.06	2570.06	2570.06	2570.06

※設定した原単位の指標の分母(セルF29)の数量を入力してください

再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの

	第1年度(令和5年度)	第2年度(令和6年度)	第3年度(令和7年度)	
電気供給	0	0	0	kWh(キロワット時)
熱供給(産業用蒸気)	0	0	0	GJ(ギガジュール)
熱供給(産業用以外)	0	0	0	GJ(ギガジュール)

グリーン電力証書等の購入によるもの(非化石証書を含む、各年度の償却量)

	第1年度(令和5年度)	第2年度(令和6年度)	第3年度(令和7年度)	
グリーン電力証書	0	0	0	kWh(キロワット時)
グリーン熱証書	0	0	0	GJ(ギガジュール)
非化石証書	0	0	0	kWh(キロワット時)

グリーン電力証書等の購入によるもの

	第1年度(令和5年度)
グリーン電力証書	0
グリーン熱証書	0
非化石証書	0

※グリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度で認証されたCO2換算量

グリーン電力証書	0	0	0	t-CO2
グリーン熱証書	0	0	0	t-CO2

超過削減量の差引(トン)

第1年度(令和5年度)	第2年度(令和6年度)	第3年度(令和7年度)
0	0	0

の (CO2換算量)

第2年度(令和6年度)	第3年度(令和7年度)	
0	0	t-CO2
0	0	t-CO2
0	0	t-CO2